

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 阪 堅 三

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間	第45期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年8月31日	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (千円)	11,919,210	13,515,936	7,353,217	9,224,011	28,231,058
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,236	1,343,729	173,877	1,148,961	844,331
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	23,640	814,161	93,774	626,072	428,993
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数 (株)	-	-	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	-	-	13,159,896	14,325,257	13,612,789
総資産額 (千円)	-	-	47,990,975	48,722,183	48,233,597
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,316.00	1,432.54	1,361.29
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	2.36	81.42	9.38	62.61	42.90
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	-	-	27.4	29.4	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	914,249	3,766,052	-	-	10,872,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,421	284,638	-	-	208,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,881,993	985,642	-	-	6,172,807
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,315,614	5,519,152	8,014,924
従業員数 (名)	-	-	87	89	87

(注) 1. 当社は第2四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第2四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、又、第45期第2四半期累計期間については、四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況（平成23年8月31日現在）

従業員数(名)	89
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であり、出向社員、契約社員、派遣社員（計17名）を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第2四半期会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)		
	売上金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
分譲マンション販売	8,106,389	87.9	-
その他不動産販売	559,148	6.1	-
不動産賃貸収入	548,427	5.9	-
その他	10,045	0.1	-
合計	9,224,011	100.0	125.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントごとの前年同期比については、「セグメント情報」の適用初年度であるため、記載を省略しております。

3. 分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者への引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる場合があります。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)		
	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション販売	ワコーレ須磨妙法寺ステーションマークス	102	3,255,353
	ワコーレ元町ザ・シティ	49	1,671,349
	その他分譲マンション	109	3,179,686
	小計	260	8,106,389
その他不動産販売	戸建て住宅	10	372,048
	その他	48	187,100
	小計	58	559,148
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	(注4) -	548,427
	小計	(注4) -	548,427
その他	その他の収入	(注4) -	10,045
	小計	(注4) -	10,045
合計		318	9,224,011

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分譲マンション販売の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. その他不動産販売のその他は、販売用賃貸不動産1棟の戸数及び売却金額であります。

4. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。

5. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

(3) 契約実績

当第2四半期会計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)			
	期中契約高		契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション販売	186	5,502,336	371	11,509,925
その他不動産販売	4	188,719	5	176,407
合計	190	5,691,055	376	11,686,333

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
3. その他不動産販売の戸数及び金額は、戸建て住宅の戸数及び金額をそれぞれ記載しております。
4. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、デフレ経済が長期化を呈しているなか、3月に発生した東日本大震災の影響により、経済環境がより一層厳しくなる状況にありましたが、サプライチェーンをはじめとする東北地方の復旧も徐々に進み、生産活動の回復や個人消費の下げ止まり感が窺えつつあります。

しかしながら、原発問題による電力のエネルギー不足の懸念、長期化する円高問題、欧州の財政不安、米中経済の不透明感等により、景気の回復感も乏しく、日本の経済情勢は、様々な下振れリスクを残したまま、今後においても不透明な状況が続くものと予測されます。

不動産業界においては、一部地域を除いて、分譲市場は比較的安定的かつ堅調な推移が続いておりますが、賃貸市場においては、オフィス・テナント関連を中心に、コスト削減意識に拍車がかかるものと予測され、今後においても厳しい状況が続くものと思われれます。

当社においては、震災による直接的な影響は受けていないものの、一部のプロジェクトにおいて建築部材の納入遅延や工期の延長が発生しておりますが、現時点においては限定的であり、通期においては概ね計画通りに進捗するものと予測しております。

このような事業環境のなか、当社は、主要事業である分譲マンションの販売に注力するとともに、有利子負債の削減及び賃貸用不動産のポートフォリオの最適化を目指すために、賃貸用不動産の売却にも注力しながら、収益力向上に向けた取り組みを行ってまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間における売上高は9,224百万円(前年同期比125.4%)、営業利益は1,318百万円(同327.6%)、経常利益は1,148百万円(同660.8%)、四半期純利益は626百万円(同667.6%)となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの売上金額の前年同期比については、「セグメント情報」の適用初年度であるため、記載を省略しております。

(分譲マンション販売)

当第2四半期会計期間における分譲マンション販売の売上高は、8,106百万円となりました。

不動産販売事業のうち主力の分譲マンションにおきましては、開発の基盤となる優良用地は依然として不足しているものの、販売面においては、販売価格の調整、政策支援並びに金融緩和政策による低金利等を背景として、一次取得者層の購買意欲が持ち直したことにより、マンションの契約率は堅調に推移するなか、当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間における発売戸数は305戸（前年同期比143.2%）、契約戸数は186戸（同60.6%）、受注残戸数は371戸（同84.3%）となりましたが、引渡戸数は新規竣工物件が6棟となり、260戸（同270.8%）と前年同期に比べ増加したことにより、売上高は8,106百万円、セグメント利益は1,255百万円となりました。

(その他不動産販売)

当第2四半期会計期間におけるその他不動産販売の売上高は、559百万円となりました。

その他不動産販売におきましては、戸建て住宅10戸及び販売用賃貸不動産1物件の販売により、売上高は559百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

(不動産賃貸収入)

当第2四半期会計期間における不動産賃貸収入は、548百万円となりました。

賃貸その他事業のうち主力の賃貸事業におきましては、オフィス・テナント関連の賃料水準が引き続き弱含みで推移するなか、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は548百万円、セグメント利益は204百万円となりました。

(その他)

当第2四半期会計期間におけるその他の売上高は、保険代理店手数料収入等で10百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は48,722百万円（前事業年度末比488百万円の増加）となりました。

主な要因は、仕入債務の決済等による現金及び預金の減少2,298百万円及び賃貸不動産の売却並びに減価償却等による建物及び土地の減少473百万円等の減少要因に対し、分譲用地の取得及び建築費用等の支払により、仕掛販売用不動産を主としたたな卸資産が3,192百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、34,396百万円（前事業年度末比223百万円の減少）となりました。

主な要因は、運転資金等の調達に伴う短期借入金の増加738百万円、P J 資金等の長期借入金（1年以内返済分含む）の増加361百万円、未払法人税等の増加581百万円並びに資産除去債務（流動負債分含む）の増加103百万円等の増加要因に対し、支払手形及び買掛金の決済による仕入債務の減少1,181百万円、未払消費税等の減少314百万円及び分譲マンションの竣工引渡に伴う前受金の減少488百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は14,325百万円（前事業年度末比712百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益配当金99百万円による利益剰余金の減少等に対し、四半期純利益814百万円（累計期間）の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,519百万円（前事業年度末比2,495百万円の減少）となりました。

当第2四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、営業活動の結果増加した資金は、1,016百万円（前年同期は1,486百万円の増加）となりました。

主な要因は、たな卸資産増加による資金の減少99百万円及び竣工引渡による前受金の減少174百万円等の減少要因に対し、税引前四半期純利益1,154百万円の計上及び減価償却費142百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、投資活動の結果減少した資金は、241百万円（前年同期は96百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入556百万円等の資金の増加に対し、定期性預金の純増加による減少154百万円及び有形固定資産の取得による支出620百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、財務活動の結果減少した資金は、129百万円（前年同期は833百万円の減少）となりました。

主な要因は、分譲用地の購入資金等として長期借入れによる収入2,510百万円及び運転資金等の短期借入金の増加271百万円による増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2,905百万円及び配当金の支払額6百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、新たに取得が完了した主要な設備は次のとおりであります。

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			取得年月	増加 戸数 (戸)
			建物	土地 (面積㎡)	合計		
アクセスメゾン神戸 (神戸市東灘区)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	322,962	250,432 (1,011.65)	573,394	平成23年8月	62

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 第1四半期会計期間末に計画していた主要な設備の新設、除却等について

第1四半期会計期間末の主要な設備の売却計画のうち、当第2四半期会計期間において完了したものは次のとおりであります。

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			売却年月	減少 戸数 (戸)
			建物 他	土地 (面積㎡)	合計		
ドミール九条 (大阪市西区)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	315,654	204,615 (520.01)	520,270	平成23年6月	73

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 第1四半期会計期間末に計画していた主要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間末において、新たに確定した主要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)1. 単元株式数：100株

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日		10,000,000		891,250		936,439

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和田 憲昌	神戸市須磨区	2,108,000	21.08
和田 剛直	神戸市中央区	1,054,000	10.54
立田 忠子	神戸市長田区	940,000	9.40
和田 早代	神戸市長田区	940,000	9.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	560,600	5.60
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K(東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	369,900	3.69
ワコーレ社員持株会	神戸市中央区栄町通4-2-13 (和田興産株式会社内)	238,800	2.38
柏木 修	神戸市東灘区	206,000	2.06
柏木 浩	神戸市東灘区	180,000	1.80
額川 欽和	神戸市中央区	178,800	1.78
計	-	6,776,100	67.76

(注) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成20年8月22日付で提出(報告義務発生日平成20年8月15日)された変更報告書(大量保有報告書(特例対象株券等))により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.		
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	418,700	4.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,999,400	99,994	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,994	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	440	383	393	381	413	402
最低(円)	232	323	352	350	361	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,373,823	3 9,672,324
売掛金	16,265	16,398
販売用不動産	3 4,606,869	3 4,174,073
仕掛販売用不動産	3 11,626,742	3 8,867,300
繰延税金資産	333,817	291,374
その他	3 314,594	3 251,959
貸倒引当金	186	204
流動資産合計	24,271,926	23,273,226
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 10,325,378	1, 3 10,623,770
土地	3 12,681,765	3 12,856,984
その他（純額）	1 158,461	1 177,999
有形固定資産合計	23,165,605	23,658,753
無形固定資産	387,498	385,547
投資その他の資産		
その他	1,173,662	1,188,704
貸倒引当金	276,508	272,635
投資その他の資産合計	897,153	916,069
固定資産合計	24,450,257	24,960,370
資産合計	48,722,183	48,233,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378,871	6,560,694
短期借入金	2,193,700	1,455,198
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3,334,307	6,444,832
未払法人税等	746,074	164,302
未払消費税等	-	314,658
前受金	944,652	1,433,382
資産除去債務	15,842	-
賞与引当金	73,162	72,218
役員賞与引当金	5,600	600
完成工事補償引当金	22,000	21,000
訴訟損失引当金	31,000	-
その他	492,064	513,619
流動負債合計	13,267,274	17,010,505

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
社債	745,000	760,000
長期借入金	19,178,557	15,706,103
退職給付引当金	113,924	103,327
役員退職慰労引当金	356,721	345,946
資産除去債務	88,150	-
その他	647,298	694,925
固定負債合計	21,129,651	17,610,302
負債合計	34,396,926	34,620,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	12,507,521	11,793,358
自己株式	27	27
株主資本合計	14,335,182	13,621,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,280	5,054
繰延ヘッジ損益	12,205	13,284
評価・換算差額等合計	9,925	8,230
純資産合計	14,325,257	13,612,789
負債純資産合計	48,722,183	48,233,597

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	11,919,210	13,515,936
売上原価	10,189,399	10,584,788
売上総利益	1,729,811	2,931,148
販売費及び一般管理費	1 1,376,348	1 1,236,314
営業利益	353,462	1,694,833
営業外収益		
受取利息	2,002	1,885
受取配当金	2,174	2,296
保険解約返戻金	3,965	-
受取手数料	-	2,863
貸倒引当金戻入額	-	2,457
その他	18,059	1,380
営業外収益合計	26,202	10,883
営業外費用		
支払利息	345,580	306,470
その他	78,320	55,517
営業外費用合計	423,901	361,987
経常利益又は経常損失()	44,236	1,343,729
特別利益		
有形固定資産売却益	4,353	241,677
受取損害賠償金	33,000	-
特別利益合計	37,353	241,677
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,634
訴訟損失引当金繰入額	30,000	31,000
特別損失合計	30,000	78,634
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	36,882	1,506,772
法人税、住民税及び事業税	1,000	731,000
法人税等調整額	14,241	38,389
法人税等合計	13,241	692,610
四半期純利益又は四半期純損失()	23,640	814,161

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,353,217	9,224,011
売上原価	6,277,966	7,251,079
売上総利益	1,075,250	1,972,932
販売費及び一般管理費	¹ 672,680	¹ 654,017
営業利益	402,569	1,318,914
営業外収益		
受取利息	1,190	1,159
受取配当金	2,174	2,296
還付加算金	2,679	-
受取手数料	-	2,327
貸倒引当金戻入額	-	1,757
その他	1,821	59
営業外収益合計	7,866	7,600
営業外費用		
支払利息	182,311	157,109
その他	54,247	20,444
営業外費用合計	236,558	177,553
経常利益	173,877	1,148,961
特別利益		
有形固定資産売却益	4,353	36,121
特別利益合計	4,353	36,121
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	30,000	31,000
特別損失合計	30,000	31,000
税引前四半期純利益	148,231	1,154,082
法人税、住民税及び事業税	-	573,000
法人税等調整額	54,456	44,989
法人税等合計	54,456	528,010
四半期純利益	93,774	626,072

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	36,882	1,506,772
減価償却費	291,969	288,598
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,704	3,855
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,936	944
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	5,000
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	4,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,395	10,597
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,075	10,775
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	30,000	31,000
受取利息及び受取配当金	4,176	4,181
支払利息	345,580	306,470
有形固定資産売却損益 (は益)	4,353	241,677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,634
受取損害賠償金	33,000	-
有形固定資産除却損	97,265	20,796
売上債権の増減額 (は増加)	1,251	132
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,732,346	3,192,238
仕入債務の増減額 (は減少)	4,316,221	1,181,823
前受金の増減額 (は減少)	913,317	488,729
その他	196,993	454,239
小計	1,224,826	3,329,312
利息及び配当金の受取額	4,594	3,518
利息の支払額	413,967	285,676
損害賠償金の受取額	33,000	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	65,795	154,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,249	3,766,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	56,427	178,270
有形固定資産の取得による支出	169,023	630,274
有形固定資産の売却による収入	18,011	1,132,106
無形固定資産の取得による支出	4,361	7,917
その他	28,619	31,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,421	284,638

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,244,000	738,501
長期借入れによる収入	3,368,600	5,814,255
長期借入金の返済による支出	6,429,665	5,452,325
社債の償還による支出	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	49,900	99,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,881,993	985,642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,208,165	2,495,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,780	8,014,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,315,614	5,519,152

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
 該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は4,357千円、税引前四半期純利益は51,991千円、それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,051千円であります。

当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は576千円であります。 また、前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」については、当第2四半期会計期間では金額が僅少となったため、「その他」に含めることとしました。なお、当四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は16千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,796,706千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,610,908千円
2 偶発債務 (保証債務) 分譲マンション購入者の銀行ローン67,260千円に 対し保証を行っております。	2 偶発債務 (保証債務) 分譲マンション購入者の銀行ローン69,356千円に 対し保証を行っております。
3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 1,405,665千円 有価証券 32,317千円 販売用不動産 3,628,194千円 仕掛販売用不動産 8,828,212千円 建物 9,177,770千円 土地 11,193,230千円 合計 34,265,390千円	3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 1,305,474千円 有価証券 32,304千円 販売用不動産 3,569,905千円 仕掛販売用不動産 6,080,909千円 建物 9,819,289千円 土地 11,618,881千円 合計 32,426,763千円

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
<p>4 当社の長期借入金のうち、11,324,185千円（シンジケートローン契約）及び1,033,581千円並びに46,000千円については、それぞれ以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p> <p>(1) 長期借入金(11,324,185千円)に係る財務制限条項 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続（初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする）で損失としないこと。</p> <p>(2) 長期借入金(1,033,581千円)に係る財務制限条項 各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。</p> <p>(3) 長期借入金(46,000千円)に係る財務制限条項 本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。</p>	<p>4 当社の長期借入金のうち、12,100,000千円（シンジケートローン契約）及び767,270千円については、それぞれ以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p> <p>(1) 長期借入金(12,100,000千円)に係る財務制限条項 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続（初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする）で損失としないこと。</p> <p>(2) 長期借入金(767,270千円)に係る財務制限条項 各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。</p>

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">402,430千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">285,826千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,396千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">185,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,953千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,075千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">47,230千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">145,624千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,996千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,383千円</td></tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期毎の業績に偏向が生じる場合があります。</p>	広告宣伝費	402,430千円	ガイドルーム費	285,826千円	貸倒引当金繰入額	3,396千円	役員報酬	60,600千円	給与手当	185,019千円	賞与引当金繰入額	61,953千円	退職給付費用	11,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,075千円	福利厚生費	47,230千円	租税公課	145,624千円	減価償却費	15,996千円	支払手数料	49,383千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">304,506千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">204,578千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">198,555千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,600千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,162千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,697千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,775千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">50,523千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">145,465千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,242千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">62,116千円</td></tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 同左</p>	広告宣伝費	304,506千円	ガイドルーム費	204,578千円	役員報酬	64,200千円	給与手当	198,555千円	役員賞与引当金繰入額	5,600千円	賞与引当金繰入額	73,162千円	退職給付費用	10,697千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,775千円	福利厚生費	50,523千円	租税公課	145,465千円	減価償却費	14,242千円	支払手数料	62,116千円
広告宣伝費	402,430千円																																																
ガイドルーム費	285,826千円																																																
貸倒引当金繰入額	3,396千円																																																
役員報酬	60,600千円																																																
給与手当	185,019千円																																																
賞与引当金繰入額	61,953千円																																																
退職給付費用	11,000千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,075千円																																																
福利厚生費	47,230千円																																																
租税公課	145,624千円																																																
減価償却費	15,996千円																																																
支払手数料	49,383千円																																																
広告宣伝費	304,506千円																																																
ガイドルーム費	204,578千円																																																
役員報酬	64,200千円																																																
給与手当	198,555千円																																																
役員賞与引当金繰入額	5,600千円																																																
賞与引当金繰入額	73,162千円																																																
退職給付費用	10,697千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,775千円																																																
福利厚生費	50,523千円																																																
租税公課	145,465千円																																																
減価償却費	14,242千円																																																
支払手数料	62,116千円																																																

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">211,619千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">116,166千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">30,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">89,296千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,970千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,037千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,539千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">72,364千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,005千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">26,034千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	211,619千円	ガイドルーム費	116,166千円	役員報酬	30,600千円	給与手当	89,296千円	賞与引当金繰入額	37,598千円	退職給付費用	4,970千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円	福利厚生費	23,539千円	租税公課	72,364千円	減価償却費	8,005千円	支払手数料	26,034千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">163,668千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td style="text-align: right;">106,718千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">34,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">102,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,999千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,373千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,737千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">26,582千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">81,328千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,061千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,140千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	163,668千円	ガイドルーム費	106,718千円	役員報酬	34,200千円	給与手当	102,134千円	賞与引当金繰入額	34,999千円	退職給付費用	4,373千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,737千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	福利厚生費	26,582千円	租税公課	81,328千円	減価償却費	7,061千円	支払手数料	34,140千円
広告宣伝費	211,619千円																																														
ガイドルーム費	116,166千円																																														
役員報酬	30,600千円																																														
給与手当	89,296千円																																														
賞与引当金繰入額	37,598千円																																														
退職給付費用	4,970千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円																																														
福利厚生費	23,539千円																																														
租税公課	72,364千円																																														
減価償却費	8,005千円																																														
支払手数料	26,034千円																																														
広告宣伝費	163,668千円																																														
ガイドルーム費	106,718千円																																														
役員報酬	34,200千円																																														
給与手当	102,134千円																																														
賞与引当金繰入額	34,999千円																																														
退職給付費用	4,373千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,737千円																																														
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																																														
福利厚生費	26,582千円																																														
租税公課	81,328千円																																														
減価償却費	7,061千円																																														
支払手数料	34,140千円																																														
<p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期毎の業績に偏向が生じる場合があります。 なお、当第2四半期会計期間において、分譲マンションが新たに1物件竣工したこと及び賃貸用販売不動産の売上計上等により、当第1四半期会計期間に比べ売上高で61.0%増及び売上原価で60.5%増となっております。</p>	<p>2 売上高及び売上原価の四半期毎の偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期毎の業績に偏向が生じる場合があります。 なお、当第2四半期会計期間において、分譲マンション6物件の竣工及び賃貸用販売不動産の売上計上等により、第1四半期会計期間に比べ売上高で114.9%増及び売上原価で117.5%増となっております。</p>																																														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 3,898,834千円	現金及び預金勘定 7,373,823千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,583,219千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,854,670千円
現金及び現金同等物 2,315,614千円	現金及び現金同等物 5,519,152千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	99

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 開催の定時株主総 会	普通株式	99,999	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(持分法損益等)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	1. 関連会社に関する事項 同左
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	1. 関連会社に関する事項 同左
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

なお、第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「分譲マンション販売」「その他不動産販売」「不動産賃貸収入」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

(1) 分譲マンション販売

分譲マンションの開発、企画、販売を行っております。

(2) その他不動産販売

主に戸建て住宅、宅地、賃貸不動産等の開発、企画、販売を行っております。

(3) 不動産賃貸収入

主に住居系の賃貸マンションを中心とした不動産の賃貸を行っております。

(販売用で保有している収益物件の賃貸収入を含めております。)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

区分	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,440,485	932,777	1,123,006	13,496,270	19,666	13,515,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,440,485	932,777	1,123,006	13,496,270	19,666	13,515,936
セグメント利益	1,510,355	20,729	449,478	1,980,563	17,843	1,998,407

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

当第2四半期会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

区分	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,106,389	559,148	548,427	9,213,966	10,045	9,224,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,106,389	559,148	548,427	9,213,966	10,045	9,224,011
セグメント利益	1,255,298	11,452	204,638	1,471,390	8,715	1,480,105

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	1,980,563
「その他」の区分の利益	17,843
全社費用(注)	303,573
四半期損益計算書の営業利益	1,694,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	1,471,390
「その他」の区分の利益	8,715
全社費用(注)	161,191
四半期損益計算書の営業利益	1,318,914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,432円54銭	1株当たり純資産額	1,361円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,325,257	13,612,789
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,325,257	13,612,789
普通株式の発行済株式数 (株)	10,000,000	10,000,000
普通株式の自己株式数 (株)	99	99
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,999,901	9,999,901

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2円36銭	1株当たり四半期純利益金額	81円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	23,640	814,161
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	23,640	814,161
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,947	9,999,901

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9円38銭	1株当たり四半期純利益金額 62円61銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益 (千円)	93,774	626,072
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	93,774	626,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,901	9,999,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。